

2016年3月期第1四半期決算

2015年7月24日

株式会社 野村総合研究所

目次

1. 2016年3月期第1四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 株式分割について

連結決算ハイライト

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	96,658	101,521	+4,863	+5.0%
営業利益	7,939	13,535	+5,595	+70.5%
営業利益率	8.2%	13.3%	+5.1P	
経常利益	8,812	14,864	+6,051	+68.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,435	9,265	+1,829	+24.6%

2016年3月期第1四半期 連結決算のポイント

● 売上高は+5.0%の増収

- コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューションともに好調な増収ペース
- 顧客のコンサルティング需要、システム開発需要は引き続き高い
- 受注残高(当期売上予定分)は、前年同期比+6.3%と好調な水準

● 営業利益は+70.5%の大幅増益

- 前1Qの大型不採算案件の影響が解消

● 四半期純利益は+24.6%の増益

- 当1Qは特に大きな特別損益なし
- 前1Qの特別利益(だいこう証券ビジネスの負ののれん:17億円)の反動あり

セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2015年3月期 第1四半期	構成比	2016年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	5,665	5.9%	6,104	6.0%	+439	+7.8%
金融ITソリューション	56,554	58.5%	59,594	58.7%	+3,040	+5.4%
証券業	29,068	30.1%	26,753	26.4%	△2,314	△8.0%
保険業	11,977	12.4%	15,260	15.0%	+3,282	+27.4%
銀行業	8,644	8.9%	9,509	9.4%	+864	+10.0%
その他金融業等	6,863	7.1%	8,071	8.0%	+1,207	+17.6%
産業ITソリューション	22,919	23.7%	24,853	24.5%	+1,934	+8.4%
流通業	11,480	11.9%	13,383	13.2%	+1,903	+16.6%
製造・サービス業等	11,438	11.8%	11,469	11.3%	+30	+0.3%
IT基盤サービス	8,625	8.9%	8,199	8.1%	△425	△4.9%
その他	2,894	3.0%	2,769	2.7%	△125	△4.3%
合計	96,658	100.0%	101,521	100.0%	+4,863	+5.0%
野村ホールディングス	20,091	20.8%	16,658	16.4%	△3,432	△17.1%
セブン&アイ・ホールディングス	10,115	10.5%	11,644	11.5%	+1,528	+15.1%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

主なセグメント別損益

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	5,738	6,150	+412	+7.2%
	営業利益	896	643	△253	△28.3%
	営業利益率	15.6%	10.5%	△5.2P	
金融ITソリューション	売上高	56,632	59,744	+3,112	+5.5%
	営業利益	1,297	7,620	+6,323	+487.2%
	営業利益率	2.3%	12.8%	+10.5P	
産業ITソリューション	売上高	22,954	24,926	+1,971	+8.6%
	営業利益	3,123	3,082	△40	△1.3%
	営業利益率	13.6%	12.4%	△1.2P	
IT基盤サービス	売上高	28,107	27,018	△1,088	△3.9%
	営業利益	1,683	2,265	+581	+34.5%
	営業利益率	6.0%	8.4%	+2.4P	

サービス別連結売上高

(百万円)

	2015年3月期 第1四半期	構成比	2016年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	10,030	10.4%	12,199	12.0%	+2,168	+21.6%
開発・製品販売	32,163	33.3%	33,128	32.6%	+965	+3.0%
運用サービス	49,968	51.7%	53,264	52.5%	+3,296	+6.6%
商品販売	4,496	4.7%	2,929	2.9%	△1,566	△34.8%
合 計	96,658	100.0%	101,521	100.0%	+4,863	+5.0%

連結P/Lハイライト

(百万円)

2015年3月期
第1四半期

2016年3月期
第1四半期

増減額

増減率

売上高	96,658	101,521	+4,863	+5.0%
売上原価	73,585	69,967	△3,617	△4.9%
外注費	36,330	35,714	△616	△1.7%
売上総利益	23,073	31,554	+8,480	+36.8%
売上総利益率	23.9%	31.1%	+7.2P	
販管費	15,133	18,018	+2,884	+19.1%
営業利益	7,939	13,535	+5,595	+70.5%
営業利益率	8.2%	13.3%	+5.1P	

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	増減額	増減率
--	-------------------	-------------------	-----	-----

営業利益	7,939	13,535	+5,595	+70.5%
------	-------	--------	--------	--------

営業外損益	873	1,329	+455	
-------	-----	-------	------	--

受取配当金	738	1,291	+552	
-------	-----	-------	------	--

経常利益	8,812	14,864	+6,051	+68.7%
------	-------	--------	--------	--------

特別損益	1,856	△88	△1,944	
------	-------	-----	--------	--

負ののれん発生益(ネット)	1,710	—	△1,710	
---------------	-------	---	--------	--

法人税等	3,192	5,431	+2,239	
------	-------	-------	--------	--

親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,435	9,265	+1,829	+24.6%
----------------------	-------	-------	--------	--------

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2014年6月末	2015年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,847	8,029	+181	+2.3%
金融ITソリューション	115,464	125,307	+9,843	+8.5%
産業ITソリューション	43,434	47,247	+3,813	+8.8%
IT基盤サービス	16,147	12,708	△3,439	△21.3%
その他	3,337	2,772	△564	△16.9%
合 計	186,231	196,065	+9,834	+5.3%
うち、当期売上予定分	180,866	192,292	+11,426	+6.3%

1Qの実績と、通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2013年3月期	売上高	844	899	860	1,035	3,638
	営業利益	82	122	107	127	439
	営業利益率	9.8%	13.6%	12.5%	12.3%	12.1%
2014年3月期	売上高	882	943	969	1,064	3,859
	営業利益	108	129	122	137	498
	営業利益率	12.2%	13.8%	12.7%	12.9%	12.9%
2015年3月期	売上高	966	1,006	1,034	1,052	4,059
	営業利益	79	141	150	143	514
	営業利益率	8.2%	14.1%	14.6%	13.6%	12.7%
2016年3月期 1Qは実績 2Q以降は予想	売上高	1,015	1,084	2,150		4,250
	営業利益	135	144	300		580
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.0%		13.6%

(注)2016年3月期2Qの数字は、上期業績予想(参考値)から1Q実績を差し引いた数字

1. 2016年3月期第1四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 株式分割について

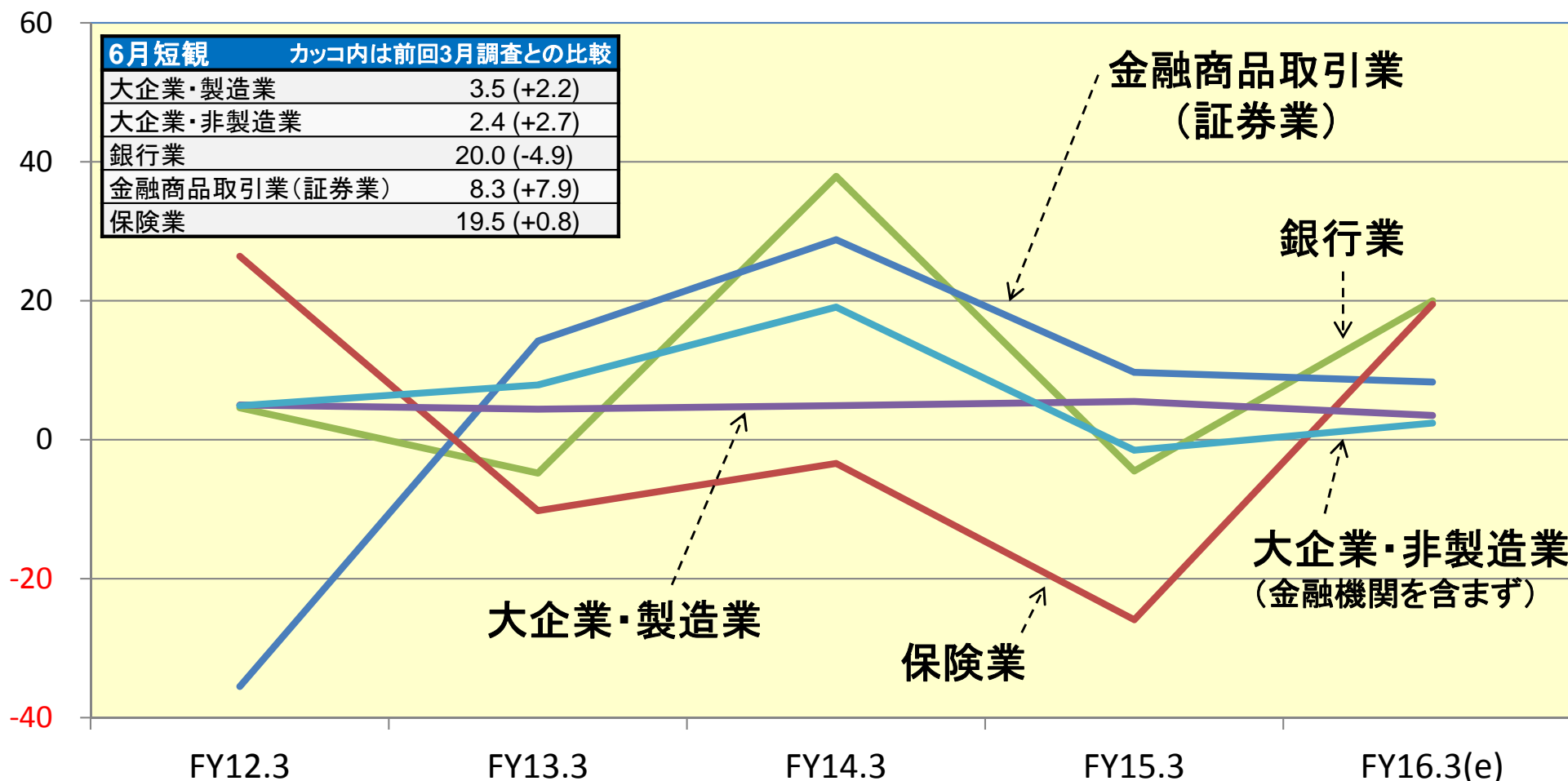
経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

企業のソフトウェア投資は高水準で堅調に推移

- 銀行業、保険業でIT投資の大幅な改善が期待される

(前年度比%)

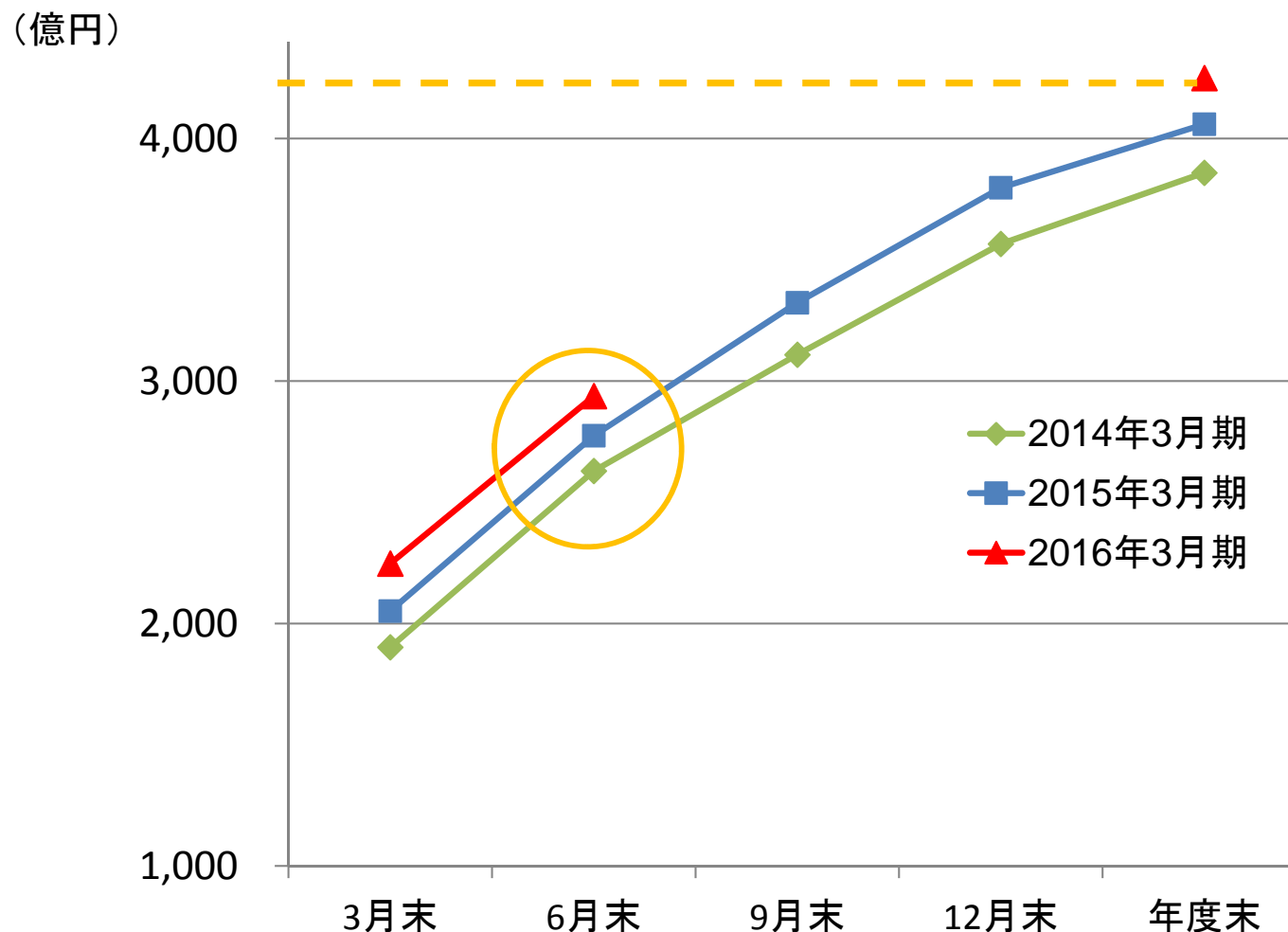
ソフトウェア投資額



売上高＋受注残高(当期売上予定分)

➤ 受注残高(当期売上予定分)は堅調に推移








売上高累計額＋受注残高(当期売上予定分)の推移



足元の状況

➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

2016年3月期の取り組み

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> 顧客基盤の拡大、グローバル事業展開、業務コンサル、業務×ITコンサル、IT部門構造改革
金融ITソリューション		
証券業		<ul style="list-style-type: none"> 野村証券の国内ITシステム刷新プロジェクトの完遂 大手顧客との更なる関係強化 リテールフロント、ホールセール領域への事業拡大、証券BPO事業の拡大 制度改正対応(マイナンバー、金融所得一体課税(公社債)、ジュニアNISA)への対応
保険業		<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客の大型案件への着実な対応、新規顧客の開拓、新規案件の獲得 制度改正(マイナンバー)への対応
銀行業		<ul style="list-style-type: none"> 大手銀行のBestway/JJ移行案件の推進 メガバンク顧客基盤の拡大、ネットバンク事業の拡大 制度改正対応(マイナンバー、金融所得一体課税(公社債)、ジュニアNISA)への対応
その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> 大型顧客の開拓、新規案件・グローバル案件の獲得 資産運用BPO事業の拡大
産業ITソリューション		
流通業		<ul style="list-style-type: none"> 主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		<ul style="list-style-type: none"> コンサルとシステムが協力し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を図る ERP事業の強化、グローバル案件推進

日本生命との資本業務提携

➤ 日本生命との強固で長期的なパートナーシップを構築

業務提携

- 先端情報技術の活用による、更なる効率的かつ盤石なシステム態勢の研究
- 新たな保険ビジネスモデルの検討
- 保険・IT領域に精通した高スキル人材の育成

資本提携

- 日本生命を割当先とする第三者割当による自己株式処分を実施
 - 日本生命が第8位の大株主に(3.03%の株式保有)

自己株式処分の概要

処分期日	2015年6月10日
処分株式数	当社普通株式 5,618,300株 (発行済株式総数の2.50%、総議決権数の2.77%)
処分価額	1株につき4,665円
調達資金の額	26,209,369,500円
処分方法	第三者割当
処分先	日本生命保険相互会社

- 
- 日本生命グループにおけるIT戦略の更なる進化に向けた取り組みを支援

米国Brierley+Partners社の買収

- **Brierley+Partners社の買収(子会社化)が2015年4月30日に完了**
- **2015年5月から同社の業績を連結業績に反映**
 - **本買収が連結業績に与える影響は、連結業績予想(4/23公表)に織り込み済み**

Brierley+Partners社の概要

社名	Brierley+Partners (Brierley & Partners, Inc.)
所在地	Texas, USA
事業内容	デジタルマーケティングに係る、コンサルティング事業及びITサービス事業
設立年月	1984年5月(1985年に事業開始)
主要顧客	<ul style="list-style-type: none">● Hertz● Hilton Worldwide● Levi's● GameStop● Seven-Eleven● Hard Rock● American Eagle Outfitters● Fresh & Easy Neighborhood Market, など



調印式の様子

SinoCom社からの事業譲り受けに関する契約を締結

➤ 中国のオフショアパートナー会社SinoCom Software Groupとの間で、同社のNRI向けオフショア開発事業の譲り受けに関する契約を締結

- 取得金額はHK\$190million（約30億円）※を予定

 中国におけるオフショア開発・保守運用体制の中核とし、品質と生産性の向上を通じて、一層の競争力強化を図る

SinoCom社の概要

法人名	SinoCom Software Group Limited（中訊軟件集團股份有限公司） （サイノコムソフトウェアグループ）
所在地	香港
創業	1995年
上場	2004年 香港証券取引所上場（証券コード0299）
連結売上高	HK\$582million（約93億円）※
主な事業	ソフトウェア受託開発、技術支援サービス

※1HK\$=16円として換算

1. 2016年3月期第1四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 株式分割について

株式分割

➤ 2015年10月1日付で、「1対1.1」の株式分割を実施

株式分割 の目的

- 株主還元の更なる充実
- 当社株式の流動性向上、投資家層の拡大



配当

- 当期配当予想は据え置くため、実質増配
- 配当性向予想は、42.7%

株式分割の概要

株式分割の方法	株式1株につき1.1株の割合で分割
株式分割前の 当社発行済株式総数	225,000,000株
株式分割後の 当社発行済株式総数	247,500,000株 (分割により増加する株式数: 22,500,000株)
基準日	2015年9月30日
効力発生日	2015年10月1日

当期配当予想

	2016年3月期 (4/23予想)	2016年3月期 (7/24予想)
1株当たり配当金	80円	80円
第2四半期末	40円	40円
期末	40円	※40円
配当性向	39.5%	42.7%

(ご参考)

1. 今回の株式分割による資本金の増加はありません。
2. 株式分割は2015年10月1日を効力発生日としているため、第2四半期末配当金は株式分割前の株式が対象となり、期末配当金は株式分割後の株式が対象となります。

※期末配当予想は、分割前に換算すると1株当たり44円となり、実質4円の増配となります。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) 2015 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2016年3月期 通期連結業績予想

■ 予想の修正はありませんが、株式分割等の影響を考慮し、指標を再計算しています。

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(7/24予想)	増減額	増減率	2016年3月期 通期(4/23予想)	前回予想差
売上高	4,059	4,250	+190	+4.7%	4,250	—
営業利益	514	580	+65	+12.7%	580	—
営業利益率	12.7%	13.6%	+1.0P		13.6%	—
経常利益	529	600	+70	+13.3%	600	—
親会社株主に帰属する当期純利益	388	410	+21	+5.5%	410	—
1株当たり当期純利益(EPS) ^{※1}	¥176.79	¥184.60	+¥7.81		¥185.90	△¥1.30
1株当たり年間配当金 ^{※2}	¥70.00	¥80.00	+¥10.00		¥80.00	—
配当性向	36.5%	42.7%	+6.2P		39.5%	+3.1P
自己資本当期純利益率(ROE)	10.8%	10.0%	△0.8P		10.2%	△0.2P

※1 EPSは、前期首に株式分割が行われたと仮定して算出した額を記載しています。

※2 期末配当予想は、分割前に換算すると1株当たり44円となり、実質4円の増配となります。

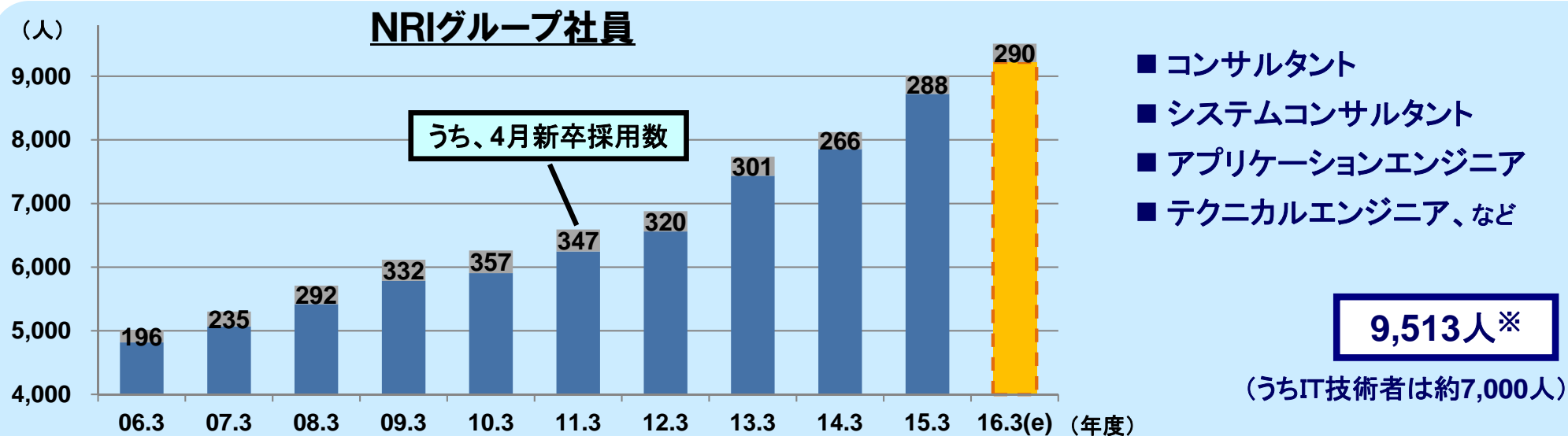
-
- 本資料は、2016年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
 - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

- 1. その他業績関連資料**
- 2. 最近の取り組み**
- 3. その他**

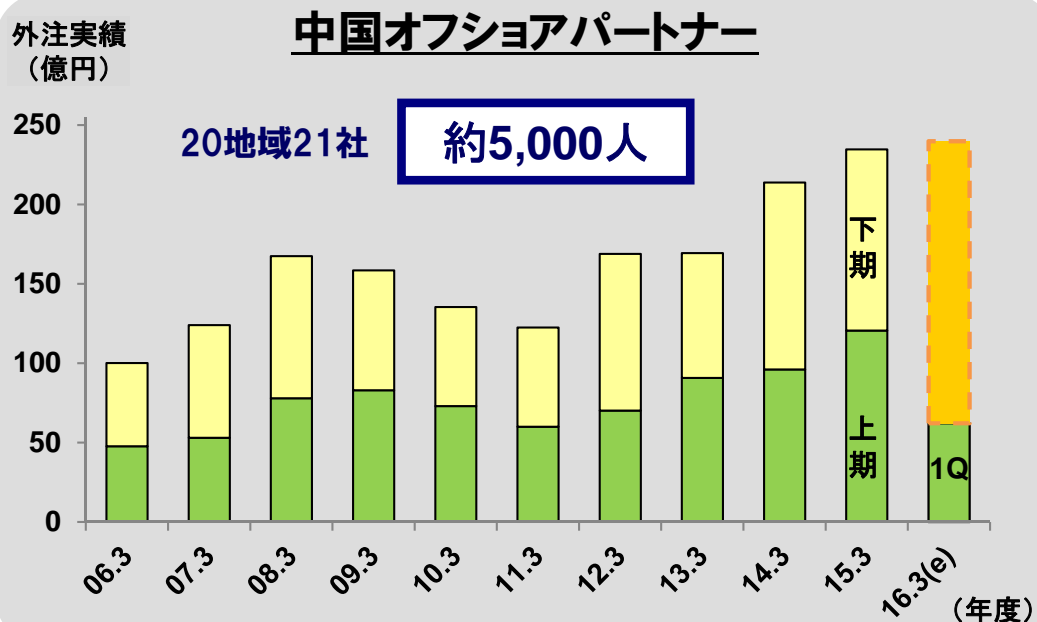
1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー

NRIグループ社員

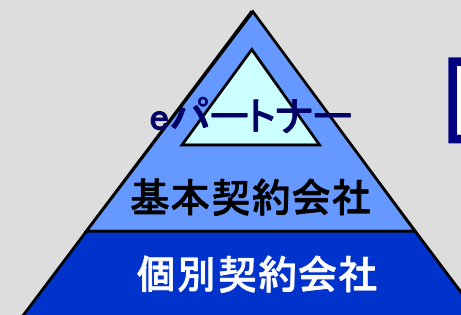


パートナー



国内協力パートナー

- eパートナー制度の発展
 - パートナー企業経営層との関係強化
- etc.



約8,500人

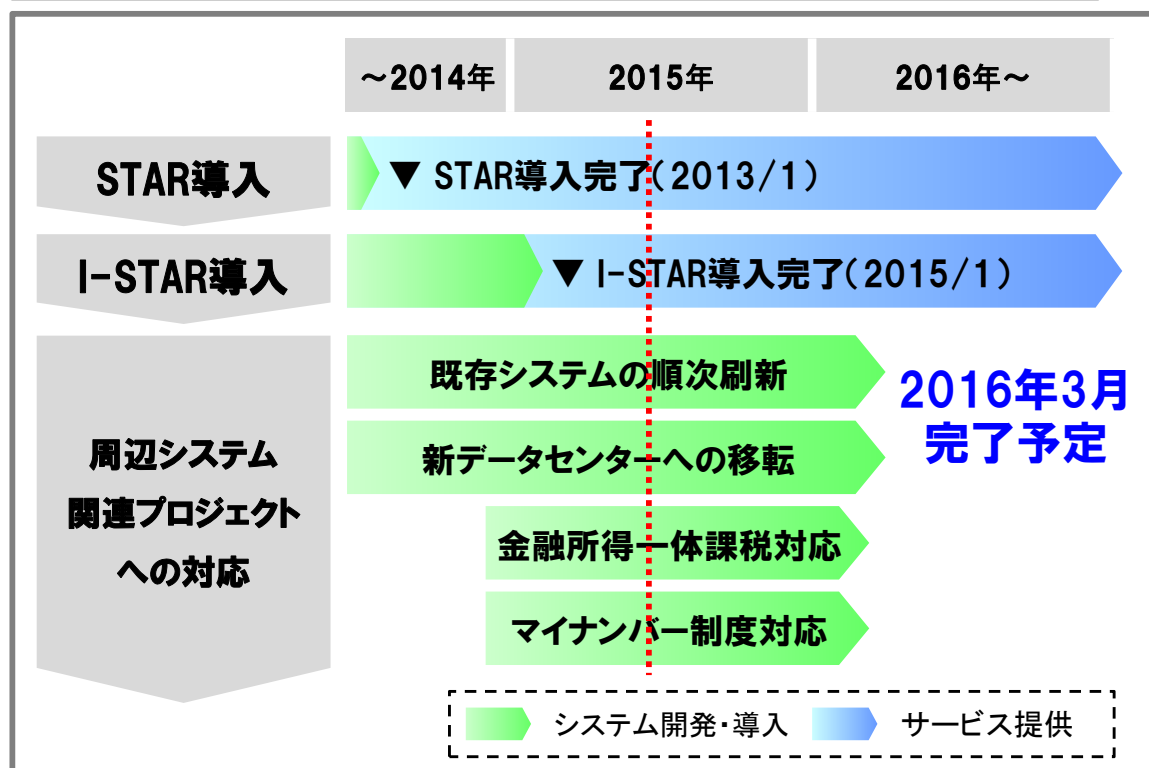
2. 最近の取り組み

野村証券の国内ITシステム刷新プロジェクトとその次への取り組み

- 2015年3月、メインフレーム上で稼働する基幹系システムを完全停止
 - プロジェクト完遂に向けて、周辺システム関連プロジェクトを着実に進行
- 次のプロジェクトの早期受注・立ち上げに向けた活動を推進

周辺システム関連プロジェクトは着実に進行

次のテーマを立ち上げ、
サービス領域の拡大を図る



- リテールフロント・ミドルオフィス領域の事業拡大
- ホールセール領域の事業拡大
- グローバル案件の支援
- 制度改正対応
- DR対応

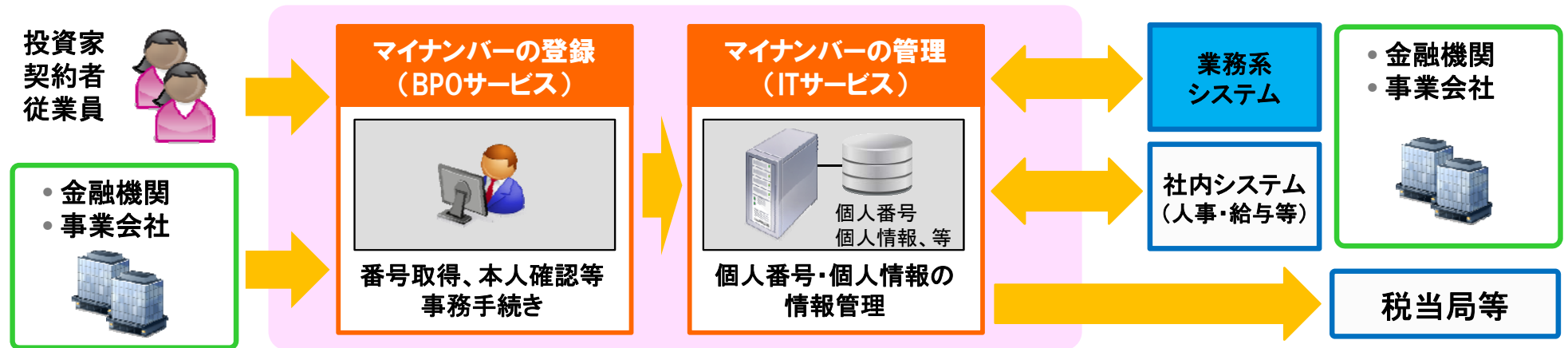
2. 最近の取り組み

マイナンバー制度への対応

➤ 顧客獲得に向けた営業・提案活動を実施中

- **登録サービス**: 金融機関107社、事業会社132社より引き合い中
- **管理サービス**: 証券会社72社、銀行64行、保険会社4社への提供見込み
事業会社へは営業中

「マイナンバー登録・管理サービス」のイメージ図



	2014年	2015年	2016年～
マイナンバー制度の マイルストーン	▼主務省令公布 ▼ガイドライン提示		▼番号カード交付 ▼制度施行
サービス化に向けた NRIのスケジュール	制度動向調査 サービス化検討・計画	システム開発	サービス提供

2. 最近の取り組み

情報セキュリティ事業

- 高まる情報セキュリティへのニーズを受け、NRIセキュアテクノロジーズの事業が好調(1割増収ペース)



- NRIグループにおける情報セキュリティ専門企業
- 2000年設立。グループ企業含め、社員約300名
- 売上高150億円規模に成長し、国内No.1

既存事業の強化

コンサルティング事業

- 技術と経験に裏打ちされた調査・報告・助言
- 専門家による情報システムの安全性評価・改善提案

ソリューション事業

- 自社開発のセキュリティ管理ソリューションサービスからパッケージまで導入ニーズに幅広く対応

MSS(セキュリティ運用監視サービス)事業

- 顧客の情報システムの「安全」を支えるフルアウトソーシングサービス

➤ 3つの事業を柱に、「ワンストップ」で顧客の情報セキュリティ対策をサポート

事業拡大に向けた取り組み

事業領域の拡大

- GRC(ガバナンス・リスク・コンプライアンス)領域への事業拡大
- IoT(モノのインターネット)分野への対応

グローバル展開の推進

- 米国・アジアへの進出に向けた、グローバル体制の確立・連携

2. 最近の取り組み

ドバイ首長国の投資開発事業団と 業務協力に関する覚書を締結

- NRIは、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ投資開発事業団との間で、業務協力に関する覚書を締結した。
- 業務協力の内容の一部は以下のとおり。
 - 日本企業の投資促進に向け、投資に関連する情報を定期的に交換する
 - セミナーなどを通じ、共同で情報を発信する
 - ドバイ首長国への投資を検討する日本企業への支援を、協力して行う
- これによりNRIは、ドバイ投資開発事業団と連携し、同事業団が持つ豊富な情報とネットワークを活用することで、同国や広く中東・アフリカ市場に日本企業が進出したり、投資を行ったりする際に、一層きめ細かくコンサルティングをすることが可能となる。

投資コンサルで協力 ドバイの事業団と覚書 NRI

野村総合研究所(NRI)は、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイの経済開発省の下部組織、ドバイ投資開発事業団との間で、業務協力の覚書を交わした。

ドバイおよびUAE

さらには湾岸協力会議

②セミナーなど共同

で情報発信

(GCC) 諸国などへの日本企業進出を促進することを目的とするもので、業務協力の内容は概要次の通り。

①日本企業の投資促進に向け、投資関連情報を定期的に交換

③ドバイへの投資を検討する日本企業への支援を協力して実施。これによりNRIは、ドバイ投資開発事業団と連携し同事業団の情報力とネットワークを活用、同国や中東・アフリカ市場への日本企業進出、投資にあたってきめ細かくコンサルティング活動をすることが可能となる。

2015/6/8 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

マイナンバー管理サービス提供に備えISAE3000保証報告書の受領に向けた取り組みを推進

- NRIは、マイナンバー管理サービスを提供するにあたって、内閣府が定めた「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」に準じた、ISAE3000保証報告書を受領できるよう、取り組み体制の整備を始めた。
- 委託先企業が報告書を受領している場合は、当該報告書で安全管理措置の整備状況や運用状況が確認できるため、委託元企業による委託先企業の評価に係る作業負担の軽減が期待できる。
- NRIは、この取り組みを通し、マイナンバー管理サービスの提供にあたって、顧客企業の負担軽減と高い安全管理措置の遵守に努め、マイナンバー制度の円滑な導入に寄与していく。

2015/6/16
保険毎日新聞

野村総研
ISAE3000保証報告書受領推進
マイナンバー管理サービス提供に備え

野村総研は、マイナンバー管理サービスを提供するために、顧客企業の負担軽減と、安全性や信頼性の向上を目的として、内閣府が定めた「特定個人情報に関するガイドライン(事業者編)」(注1)に準じた、ISAE3000保証報告書(注2)を受領できるよう、取り組み体制の整備を始めた。

野村総研では、6月1日から、金融機関や事業会社を対象とした「マイナンバー管理サービス」の提供を開始しており、それに備えて報告書の受領を推進するもの。外部監査に基づく報告書の受領により、独立した第三者から安全管理措置に関する評価が得られる。ガイドラインでは、定期的な点検や監査などの実施により、企業が特定個人情報の取扱い状況を把握することを求めている。また、委託先企業が報告書を受領している場合は、当該報告書で安全管理措置の整備状況や運用状況が確認できるため、委託元企業による委託先企業の評価に係る作業負担の軽減が期待できる。

野村総研は、2015年度下期にあらたな監査法人から監査を受ける予定であり、15年末に安全管理措置のデザインに関する報告書(基準日時点における統制の評価)を、また16年末には安全管理措置のデザインおよび運用状況に関する報告書(特定期間を通じた統制の運用状況)についての評価を受領する予定としている。

(注1) 内閣府の特定個人情報保護委員会が特定個人情報を保護するために事業者に求められる安全管理措置などを定めたもの。事業者は安全管理措置の実施を義務付けられている。

(注2) 国際監査・保証基準審議会(ISA-ASB)が作成した、財務情報以外を対象とする保証業務の基準に基づいて作成された報告書。サステナビリティ報告やCSR報告に関する作成・審査・検証業務や情報セキュリティに関する保証業務に利用されている。

特定個人情報の取扱いに係る事務の一部を外部に委託した場合、委託元の企業が委託先の特定個人情報取扱い状況を把握することを求めている。委託先企業が報告書を受領している場合は、当該報告書で安全管理措置の整備状況や運用状況が確認できるため、委託元企業による委託先企業の評価に係る作業負担の軽減が期待できる。

野村総研は、2015年度下期にあらたな監査法人から監査を受ける予定であり、15年末に安全管理措置のデザインに関する報告書(基準日時点における統制の評価)を、また16年末には安全管理措置のデザインおよび運用状況に関する報告書(特定期間を通じた統制の運用状況)についての評価を受領する予定としている。

野村総研は、2015年度下期にあらたな監査法人から監査を受ける予定であり、15年末に安全管理措置のデザインに関する報告書(基準日時点における統制の評価)を、また16年末には安全管理措置の整備状況や運用状況が確認できるため、委託元企業による委託先企業の評価に係る作業負担の軽減が期待できる。

2. 最近の取り組み

野村証券がメインフレームの利用を停止 THE STARに続いてI-STARを導入

- NRIは、野村証券に対し、リテールバックオフィスシステム「THE STAR」の導入に続いて、ホールセールバックオフィスシステム「I-STAR」を導入した。
- 野村証券では、I-STARの運用開始後には、メインフレーム上で稼働する証券基幹系システムを完全停止した。金融業界の基幹系システムではメインフレームの利用が現在でも主流であり、メインフレームを利用しない業務運用は大手金融機関では先進的な取り組みである。
- 今回のサービス導入に関する特長は以下のとおり。
 - 業界標準サービスの導入で情報システムコストを大幅に削減
 - トップコミットメントによる短期間での構造改革を実現

2015/5/12 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

セブン銀行の新ATM中継システム構築を支援

- NRIは、セブン銀行の全国21,000台のATMを通じた、1日最大550万件の取引を支える金融サービスを担うインフラである新ATM中継システムの構築を支援した。
- 日本全国に設置したATMからの入出金や振り込みなどの要求を集約し、リアルタイムで勘定系システムや提携金融機関システムなどに取り次ぐ中継サーバを刷新した。新たなATM中継システムは2014年12月より稼働を開始している。
- 本プロジェクトでは、NRIがシステム設計から構築まで全体をリードし、NRI、日本HP、インテリジェントウェイブの3社が協力して進めた。3社は、今後運用の支援も行う。

新ATM中継システムを構築

セブン銀行

利用者ニーズに対応

365日サービス継続に

セブン銀行は、全国の方一手台のATM（現金自動預払機）を通じた金融サービスを提供している。今年、ATM中継システムを構築し、稼働を開始した。利用者の増加に加え、現在のATMシステムにおいて、海外からの旅行者の増加に伴い、海外発行のキャッシュカード・クレジットカードによるキャッシング利用に対する急速なニーズの高まりなど、新サービスへの対応も求められている。同社は、今後のビジネスの成長にあわせ、段階的に処理能力の増大可能な柔軟な拡張性と、ATMとセブンの新サービス提供の迅速化を目指し、中継システムを刷新した。

スケーラビリティを確保

セブン銀行は2010年に業務を開始し、1年に業務を倍増し、今年、拡張を続ける。全国のセブンイレブンやイトーヨーカドーの店舗、駅やコンビニなど独自のATMを展開している。2015年5月時点でおよそ1千台のATMを設け、1日あたりの取引件数は最大550万件に達する。ATMネットワークを拡大し、ATMネットワークを支えるスケラビリティを確保するため、ATMからの入出金・振込などの要求を、リアルタイムで勘定系システムや提携金融機関システムなどに取り次ぐ中継サーバを刷新した。新たなATM中継システムは2014年12月より稼働を開始している。

台設置されている。それらが完全に一元化するため、万が一一方のシステムや地区に障害が発生した場合に、瞬時にもう一方のシステムが処理を引き継ぐことができ、24時間、365日サービスを継続することができるといった。また、詰りや緊急時において、必要な性能の増強に迅速に対応できるようになった。システムは、野村総合研究所が設計から構築までを担当し、IWCと日本HPの協力をもち行った。3社は、今後運用の支援も行う。

2015/7/6 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

「みずほダイレクトアプリ」の Apple Watch対応を支援

- みずほ銀行、NRI、MoneySmartの3社が連携し、「みずほダイレクトアプリ」のApple Watch対応を開始した。
- 「みずほダイレクトアプリ」のApple Watchに係る機能開発をNRIが、Apple Watchの当該画面デザインをMoneySmartが担当し、Apple Watch上の本アプリケーションのアイコンをタップするだけで、預金口座の残高を簡便にご照会できる機能や、家賃のお振込や貯蓄預金への振替などあらかじめご登録された振込や振替をお知らせする機能を実現した。

アップルウォッチ対応

銀行サービス 野村総研など開発

野村総合研究所は、みずほ銀行、マネースマートと、スマートフォン向けアプリケーション（応用ソフト）「みずほダイレクトアプリ」を使い、米アップルの腕時計型ウェアラブル端末「アップ

ルウォッチ」向けサービスを開始した。ウェアラブル端末を活用したサービスの拡大で3社が連携する。アプリのアイコンをタップするだけで預金口座の残高を照会できる機能

り、金融業界のシステム構築や運用で実績のある野村総研と共同で開発した。野村総研はみずほダイレクトアプリの、アップルウォッチに関連する機能を開発。マネースマートはユーザーインターフェイス分野などの強みを生かし、画面デザインを担当した。

2015/6/24 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

AWS利用に関するセキュリティ手引書を 共同で作成

- NRI、NRIセキュアテクノロジーズとトレンドマイクロは、アマゾンウェブサービス(AWS)を利用する企業のための情報セキュリティに関する手引書を共同で作成し、無償で提供を開始した。
- 各国のルールに準拠しつつ、AWS利用に伴って必要となる作業の負荷を軽減するため、3社は、多くのグローバル企業が重要拠点と位置付ける国の政府・業界団体が定めるリスク管理規定などを踏まえ、本手引書を作成した。
- 第一弾として、シンガポールで定められた、基準の厳しい金融情報システム向けガイドラインに対応することを目標に、本手引書を作成している。
- これを活用することにより、AWS環境のもとで自社の情報システムを構築する際、具体的に実施すべきことが明確となり、安心してAWSを利用できる。

2015/5/19 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

特権IDアクセス管理製品に 重要情報の持ち出し検知機能を搭載

- NRIセキュアテクノロジーズは、これまで提供してきた特権IDアクセス管理製品「SecureCube / Access Check」に、企業・組織が保有する重要情報の持ち出し検知および通知機能を搭載した新バージョンを販売した。国内の特権IDアクセス管理製品では、初めて搭載する機能となる。
- 自社や委託先の社員といった内部関係者の不正行為による企業・組織の情報漏えい事件が相次いでおり、防止対策が社会的に重要となっている。
- この機能により、企業・組織は、膨大な操作記録の中から疑わしい操作だけを効率的に確認することが可能となり、監査業務の負荷軽減だけでなく、不正な重要情報持ち出しの早期発見につながる。

2015/04/28 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

「NRIみらい」を設立 障がい者の雇用を促進

- NRIは、2015年7月1日に、障がい者雇用を促進するための新会社「NRIみらい株式会社(NRIみらい)」を設立した。
- NRIグループでは、働く社員の多様性(ダイバーシティ)を生かした経営を推進してきた。今回設立したNRIみらいでは、NRIグループ社員向けのヘルスキープング業務やNRIグループ会社向けのオフィスサービス業務を行う予定である。
- また、障がい者雇用を社会全般に広め、障がい者の職域の拡大につなげていくことを目指して、障がい者雇用や特例子会社にかかわる経営課題に関する研究調査、情報発信や政策提言を行う予定である。
- これにより、ダイバーシティの範囲を拡充し、社員として雇用する障がい者の自立を支援していく。

**障害者雇用
促進の新会社**

野村総研

野村総合研究所は障害者雇用を促進する新会社「NRIみらい」(横浜)を7月1日に設立する。資本金は5000万円。従業員は約15人で運営する。2025年には80人規模に拡大する予定。データ入力や廃棄処理など、顧客向けのビジネス支援業務を提供する。野村総研グループ向けの清掃や社内便といったオフィス向けサービスを指す。国の認定を受ける。特例子会社で雇

万円で従業員は約15人で運営する。2025年には80人規模に拡大する予定。データ入力や廃棄処理など、顧客向けのビジネス支援業務を提供する。野村総研グループ向けの清掃や社内便といったオフィス向けサービスを指す。国の認定を受ける。特例子会社で雇

か、障害者の雇用や特例子会社の経営課題の調査研究、政策の提言などを行う。

特例子会社は、障害者雇用促進のために特別な配慮をしているかなど一定条件を満たした子会社を指す。国の認定を受ける。特例子会社で雇

用する障害者は親会社が雇用していることなされる。

民間企業で従業員が50人以上の法定雇用率は現在2%。今後は精神障害者算定基礎に加わるなどして、18年度から新たに法定雇用率が引き上げられる予定。

2015/6/19 日刊工業新聞

3. その他

セグメント別外部連結受注高

(百万円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	8,928	8,511	△416	△4.7%
金融ITソリューション	42,469	38,633	△3,836	△9.0%
産業ITソリューション	14,664	16,944	+2,280	+15.5%
IT基盤サービス	4,003	3,702	△300	△7.5%
その他	3,620	2,606	△1,013	△28.0%
合 計	73,686	70,399	△3,287	△4.5%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高4,250億円・営業利益580億円の収支モデル

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,859	4,059	4,250	+190	+4.7%
売上原価	2,766	2,892	3,000	+107	+3.7%
うち労務費	701	748	820	+71	+9.5%
うち外注費	1,328	1,419	1,450	+30	+2.2%
うち減価償却費	329	246	330	+83	+34.0%
売上総利益	1,092	1,167	1,250	+82	+7.0%
売上総利益率	28.3%	28.8%	29.4%	+0.6P	
販管費	594	652	670	+17	+2.6%
営業利益	498	514	580	+65	+12.7%
営業利益率	12.9%	12.7%	13.6%	+1.0P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2016年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	構成比	2016年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	273	6.7%	290	6.8%	+16	+6.0%
金融ITソリューション	2,371	58.4%	2,500	58.8%	+128	+5.4%
証券業	1,165	28.7%	1,240	29.2%	+74	+6.4%
保険業	564	13.9%	600	14.1%	+35	+6.4%
銀行業	345	8.5%	360	8.5%	+14	+4.1%
その他金融業等	295	7.3%	300	7.1%	+4	+1.4%
産業ITソリューション	955	23.5%	1,010	23.8%	+54	+5.7%
流通業	463	11.4%	490	11.5%	+26	+5.6%
製造・サービス業等	491	12.1%	520	12.2%	+28	+5.7%
IT基盤サービス	347	8.6%	340	8.0%	△7	△2.2%
その他	111	2.8%	110	2.6%	△1	△1.5%
合 計	4,059	100.0%	4,250	100.0%	+190	+4.7%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2016年3月期 サービス別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	構成比	2016年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	471	11.6%	480	11.3%	+8	+1.9%
開発・製品販売	1,367	33.7%	1,550	36.5%	+182	+13.4%
運用サービス	2,066	50.9%	2,150	50.6%	+83	+4.0%
商品販売	154	3.8%	70	1.6%	△84	△54.7%
合 計	4,059	100.0%	4,250	100.0%	+190	+4.7%

2016年3月期 設備投資、減価償却費予想

【投資等】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
設備投資	310	450	+139	+44.8%
有形固定資産	83	210	+126	+151.5%
無形固定資産	227	240	+12	+5.6%
研究開発	42	45	+2	+6.6%

【減価償却費】

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(予想)	増減額	増減率
合計	258	340	+81	+31.8%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2016年3月期 業績予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2015年3月期 上期(実績)	2016年3月期 上期(予想)	増減額	増減率
売上高	1,973	2,100	+126	+6.4%
営業利益	221	280	+58	+26.5%
営業利益率	11.2%	13.3%	+2.1P	
経常利益	230	295	+64	+27.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	234	200	△34	△14.6%
【下期】	2015年3月期 下期(実績)	2016年3月期 下期(予想)	増減額	増減率
売上高	2,086	2,150	+63	+3.0%
営業利益	293	300	+6	+2.2%
営業利益率	14.1%	14.0%	△0.1P	
経常利益	298	305	+6	+2.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	154	210	+55	+35.7%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2016年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】

	2015年3月期 上期(実績)	構成比	2016年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	126	6.4%	130	6.2%	+3	+3.1%
金融ITソリューション	1,149	58.3%	1,270	60.5%	+120	+10.5%
証券業	576	29.2%	640	30.5%	+63	+10.9%
保険業	260	13.2%	300	14.3%	+39	+15.3%
銀行業	171	8.7%	180	8.6%	+8	+5.2%
その他金融業等	141	7.2%	150	7.1%	+8	+5.9%
産業ITソリューション	472	23.9%	490	23.3%	+17	+3.8%
流通業	228	11.6%	240	11.4%	+11	+5.0%
製造・サービス業等	243	12.3%	250	11.9%	+6	+2.7%
IT基盤サービス	170	8.6%	155	7.4%	△15	△8.8%
その他	55	2.8%	55	2.6%	△0	△0.9%
合 計	1,973	100.0%	2,100	100.0%	+126	+6.4%

【下期】

	2015年3月 下期(実績)	構成比	2016年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	147	7.1%	160	7.4%	+12	+8.5%
金融ITソリューション	1,221	58.5%	1,230	57.2%	+8	+0.7%
証券業	588	28.2%	600	27.9%	+11	+2.0%
保険業	304	14.6%	300	14.0%	△4	△1.3%
銀行業	174	8.4%	180	8.4%	+5	+3.0%
その他金融業等	154	7.4%	150	7.0%	△4	△2.7%
産業ITソリューション	483	23.2%	520	24.2%	+36	+7.5%
流通業	235	11.3%	250	11.6%	+14	+6.2%
製造・サービス業等	248	11.9%	270	12.6%	+21	+8.8%
IT基盤サービス	177	8.5%	185	8.6%	+7	+4.1%
その他	56	2.7%	55	2.6%	△1	△2.1%
合 計	2,086	100.0%	2,150	100.0%	+63	+3.0%

3. その他 - 業績予想補足説明資料

2016年3月期 サービス別売上高予想参考値(上期・下期)

(億円)

【上期】	2015年3月期 上期(実績)	構成比	2016年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	213	10.8%	220	10.5%	+6	+3.3%
開発・製品販売	673	34.2%	790	37.6%	+116	+17.2%
運用サービス	1,007	51.0%	1,050	50.0%	+42	+4.3%
商品販売	79	4.0%	40	1.9%	△39	△49.6%
合計	1,973	100.0%	2,100	100.0%	+126	+6.4%

【下期】	2015年3月期 下期(実績)	構成比	2016年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	258	12.4%	260	12.1%	+1	+0.7%
開発・製品販売	693	33.2%	760	35.3%	+66	+9.6%
運用サービス	1,059	50.8%	1,100	51.2%	+40	+3.8%
商品販売	75	3.6%	30	1.4%	△45	△60.1%
合計	2,086	100.0%	2,150	100.0%	+63	+3.0%

3. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2015年5月
「日本・ロシアフォーラム2015」で講演



2015年7月
「IT Japan 2015」で講演

出版物



2015年4月以降に出版された本の例